

最近の県内景気動向

平成14年2月27日
日本銀行水戸事務所

～全体として停滞状態続く～

最近の管内経済動向をみると、一部に改善の動きもみられるが、公共投資や設備投資等が減少傾向にあるほか、個人消費も弱含み商状を呈するなど、全体として停滞した状態を続けている。

《消費》

◎1月の大型小売店の売上

初売りやクリアランスセールを通じて、婦人服等衣料品が比較的堅調であったものの、高級雑貨(宝飾品、美術品等)や身の回り品(アクセサリ、バック等)が低調なほか、狂牛病の影響から精肉の売上げが落込みを続けたことなどから、全体では引き続き前年を下回った(前年比▲5.8%)。

◎1月の乗用車新車登録台数

新型車の投入等が奏功して小型車(前年比+6.0%)が好売行きとなったものの、既存車種中心に普通車(▲同18.5%)が大幅な落込みを続けたため、前年比4%方の減少となった(同:13/12月▲8.0%→14/1月▲3.9%)。

◎1月の家電販売

パソコンが新機種への買い替えも峠を越え一服商状となっているほか、若年層に機能本位の低価格指向もみられる。一方、テレビが好売行きを続けたほか、その他家電リサイクル法対象品目(冷蔵庫、洗濯機、エアコン)も駆け込み需要で急伸した前年実績を下回ったとはいえ、比較的底固い動きとなった。

◎旅行取扱状況

海外旅行は韓国、グアム等近場のほか、遠距離旅行も、キャンペーンの展開等集客に努めた結果、米国本土を除きほぼ前年並みにまで回復している。一方国内は、テロ事件直後大幅に減少していた沖縄方面が回復傾向にあるほか、近場の温泉地や大型テーマパーク等も引き続き前年を上回っている。

《公共・住宅投資》

◎1月の公共工事請負金額

大型工事がみられた公団・事業団(前年比5.4倍)が大幅増加となったものの、国(同▲43.7%)、県(同▲5.9%)が減少したことから、前年を下回った(同

▲8.3%)。

◎12月の新設住宅着工戸数

主力の持家(前年比▲6.4%)が低迷を続ける一方、貸家(同+10.5%)が2桁増となり、全体では前年並みとなった(同▲0.1%)。最近、貸家(13年中9,048戸、前年比+21.8%)の増加が目立っているが、これは、雇用・所得不安から自家取得に踏切れず、貸家に入居する者が増えていること、土地所有者も、低金利下で遊休地の有効利用に取り組んでいること、ハウスメーカーも、一戸建ての不振を補うため、リフォーム部門と並んで貸家部門の営業を積極化していることなどによる。

《生産動向》

◎12月の鉱工業生産・出荷

前年を下回る低水準を続けているが、12月については、化学、一般機械等を中心に前月を若干上回った(生産指数前月比: +0.6%(原指数前年比▲6.2%)、出荷指数前月比: +3.7%(同▲9.7%))。この間、在庫は、前月減少の後、概ね横這いとなった(在庫指数前月比: +0.0%(同▲8.9%))。

◎1月の産業用電力消費量

電気機械、非鉄金属、鉄鋼等を中心に、引き続き前年を下回った(前年比:13/12月▲5.7%→14/1月▲5.9%)。

◎雇用動向

製造業の減産や非製造業の売上げ、工事量の落込み等を背景に、時間外の削減や一時帰休(賃金カットを含む)の動きが続いているほか、パートの削減に続いて希望退職者の募集に踏切る事例も見受けられている。

茨城県主要経済指標

(前年比、%)

	13年	13/11	13/12	14/1
大型小売店売上高	▲4.0	▲5.6	▲5.8	▲5.8
乗用車新車登録台数				
[除く軽]	▲0.2	▲9.3	▲8.0	▲3.9
[含む軽]	▲1.9	▲9.3	▲6.4	▲2.6
公共工事請負金額	n. a.	▲13.7	▲11.6	▲8.3
新設住宅着工戸数	▲0.6	6.0	▲0.1	n. a.
[持家]	▲12.2	▲15.4	▲6.4	n. a.
産業用電力消費量	▲2.1	▲6.4	▲5.7	▲5.9
[大口電力]	5.8	▲4.8	▲7.0	▲5.7
鉱工業指数 [生産]	-	▲8.6	▲6.2	-
[出荷]	-	▲10.8	▲9.7	-
[在庫]	-	▲8.0	▲8.9	-
有効求人倍率(倍)	0.63	0.52	0.51	n. a.
倒産件数	13.5	20.0	▲11.1	▲52.4